

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式-----	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のある有価証券-----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のない有価証券-----	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品-----	総平均法による低価法
貯蔵品-----	最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産-----	定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採 用しております。 耐用年数は以下の通りであります。															
	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 0 10px;">建</td> <td style="padding: 0 10px;">物</td> <td style="padding: 0 10px;">8年～38年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">機</td> <td style="padding: 0 10px;">及</td> <td style="padding: 0 10px;">11年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">械</td> <td style="padding: 0 10px;">び</td> <td style="padding: 0 10px;">装</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">そ</td> <td style="padding: 0 10px;">の</td> <td style="padding: 0 10px;">置</td> </tr> <tr> <td style="padding: 0 10px;">の</td> <td style="padding: 0 10px;">他</td> <td style="padding: 0 10px;">2年～15年</td> </tr> </table>	建	物	8年～38年	機	及	11年～17年	械	び	装	そ	の	置	の	他	2年～15年
建	物	8年～38年														
機	及	11年～17年														
械	び	装														
そ	の	置														
の	他	2年～15年														
無形固定資産-----	定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社 内における見込利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。															

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。
退職給付引当金-----	従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,288百万円)については、 5年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間(13～15年)による定額法により、翌事業 年度から費用処理することとしております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

表示方法の変更

1. 貸借対照表関係

投資その他の資産の「繰延税金資産」は、前中間期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間期末の投資その他の資産の「繰延税金資産」の金額は826百万円であります。

追加情報

1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産24百万円、固定資産295百万円）は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項
(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,546	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 19,194	1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 18,952
2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額	2. 銀行借入金等に対する債務保証保証相手先 保証額
アイデックコントロールズ株式会社 284	アイデックコントロールズ株式会社 134	アイデックコントロールズ株式会社 180
エリデック株式会社 210	エリデック株式会社 210	エリデック株式会社 210
ハイデック株式会社 10	IDECC CORPORATION 183	IDECC CORPORATION 191
IDECC CORPORATION 255	IDECC Electronics Limited 76	IDECC Electronics Limited 75
IDECC Electronics Limited 70	和泉データロジック株式会社 85	和泉データロジック株式会社 85
和泉データロジック株式会社 85		
計 914	計 689	計 742
3. _____	3. 輸出手形割引高 19	3. 輸出手形割引高 12
4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。	4. _____	4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当事業年度の末日は金融機関休業日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 71		受取手形 53

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
受取利息 26	受取利息 12	受取利息 42
受取配当金 213	受取配当金 196	受取配当金 214
物流手数料収入 64	物流手数料収入 26	物流手数料収入 124
受取賃貸料 49	受取賃貸料 46	受取賃貸料 97
		為替差益 159
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 24	支払利息 24	支払利息 49
為替差損 111	為替差損 135	たな卸資産評価損 578
3. 特別利益の主要項目	3. _____	3. _____
貸倒引当金戻入益 12		
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 228	退職給付引当金繰入額 457
投資有価証券評価損 154	従業員臨時退職金 53	貸倒引当金繰入額 207
	ゴルフ会員権評価損等 46	投資有価証券評価損 403
		固定資産評価損 222
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 365	有形固定資産 314	有形固定資産 750
無形固定資産 133	無形固定資産 124	無形固定資産 261
計 499	計 438	計 1,011

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> <td>22</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>698</td> <td>361</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>737</td> <td>384</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	38	22	15	工具器具及び備品	698	361	336	合 計	737	384	352	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>31</td> <td>21</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>596</td> <td>380</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>627</td> <td>402</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	31	21	9	工具器具及び備品	596	380	215	合 計	627	402	225	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> <td>25</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>636</td> <td>374</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>674</td> <td>400</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額	機械及び装置	38	25	12	工具器具及び備品	636	374	261	合 計	674	400	274
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	38	22	15																																															
工具器具及び備品	698	361	336																																															
合 計	737	384	352																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	31	21	9																																															
工具器具及び備品	596	380	215																																															
合 計	627	402	225																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	38	25	12																																															
工具器具及び備品	636	374	261																																															
合 計	674	400	274																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>352</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	155	1 年 以 上	197	計	352	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	113	1 年 以 上	111	計	225	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	136	1 年 以 上	137	計	274																														
1 年 以 内	155																																																	
1 年 以 上	197																																																	
計	352																																																	
1 年 以 内	113																																																	
1 年 以 上	111																																																	
計	225																																																	
1 年 以 内	136																																																	
1 年 以 上	137																																																	
計	274																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	85	減価償却費相当額	85	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73	減価償却費相当額	73	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	169	減価償却費相当額	169																																				
支払リース料	85																																																	
減価償却費相当額	85																																																	
支払リース料	73																																																	
減価償却費相当額	73																																																	
支払リース料	169																																																	
減価償却費相当額	169																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>361</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,961</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	361	1 年 以 上	3,600	計	3,961	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,225</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,225	計	3,556	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>1 年 以 上</td> <td>3,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,722</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 以 内	331	1 年 以 上	3,391	計	3,722																														
1 年 以 内	361																																																	
1 年 以 上	3,600																																																	
計	3,961																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,225																																																	
計	3,556																																																	
1 年 以 内	331																																																	
1 年 以 上	3,391																																																	
計	3,722																																																	